

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月29日
【事業年度】	第17期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	247,177	206,691	185,105	225,319	236,826
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	5,695	9,464	7,065	21,926	25,538
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	84,369	3,426	715	16,289	19,747
包括利益 (百万円)	88,126	8,552	16,281	26,922	21,763
純資産額 (百万円)	126,773	180,325	194,836	216,725	244,540
総資産額 (百万円)	436,420	493,334	498,522	510,570	489,842
1株当たり純資産額 (円)	424.47	436.94	473.42	538.81	721.78
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	327.33	8.93	1.22	58.84	70.06
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	53.18	67.77
自己資本比率 (%)	25.1	32.2	33.7	36.2	43.2
自己資本利益率 (%)	55.2	2.6	0.4	9.2	10.0
株価収益率 (倍)	-	106.27	-	29.72	13.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,916	16,308	2,341	29,845	31,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,472	15,228	8,735	9,814	13,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,583	47,502	4,513	19,741	38,136
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,464	72,103	62,863	65,716	45,809
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,328 (106)	7,879 (61)	7,277 (58)	7,396 (176)	7,480 (319)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 株価収益率については、第13期及び第15期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成24年5月11日に第三者割当増資によりA種種類株式450株を新規発行いたしました。平成27年5月11日にA種種類株式の全てを取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。
- 第15期は、決算期変更により平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	207,337	169,467	139,434	177,426	187,395
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	660	7,087	380	9,030	11,984
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	97,359	9,038	1,479	9,712	11,448
資本金 (百万円)	114,107	136,607	136,607	136,607	138,718
発行済株式総数					
普通株式 (株)	257,751,739	257,751,739	257,751,739	257,751,739	293,285,539
A種種類株式 (株)	-	450	450	450	-
純資産額 (百万円)	110,106	160,554	160,864	169,288	189,155
総資産額 (百万円)	390,256	456,824	456,645	457,871	432,569
1株当たり純資産額 (円)	427.19	443.96	445.54	477.85	644.97
1株当たり配当額					
普通株式 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	1.00 (-)	4.00 (-)	20.00 (10.00)
A種種類株式 (円)	-	2,500,000.00	2,287,671.23	2,500,000.00	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	377.73	30.70	9.73	33.32	40.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	30.40	-	31.71	-
自己資本比率 (%)	28.2	35.1	35.2	37.0	43.7
自己資本利益率 (%)	61.2	6.7	0.9	5.9	6.4
株価収益率 (倍)	-	30.91	-	52.49	22.75
配当性向 (%)	-	6.5	-	12.0	49.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,045 (28)	3,880 (24)	3,455 (20)	3,415 (74)	3,489 (164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期及び第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期の配当性向については、1株当たり当期純損失であり、また、配当を行っていないため記載しておりません。第15期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年5月11日に第三者割当増資によりA種種類株式450株を新規発行いたしました。平成27年5月11日にA種種類株式の全てを取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

6. 第15期は、決算期変更により平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

平成14年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
平成11年7月	住友金属工業(株)＜現 新日鐵住金(株)＞、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングとして設立。
平成13年10月	300mmウェーハの生産開始。
平成14年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp.を設立。
平成14年2月	住友金属工業(株)＜現 新日鐵住金(株)＞よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
平成17年8月	商号を(株)SUMCOに変更。
平成17年11月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成18年10月	コマツ電子金属(株)＜現 SUMCO TECHXIV(株)＞株式の公開買付けにより同社を子会社化。
平成18年10月	SUMCO Oregon Corp.を清算。
平成19年1月	SUMCO USA Corp.を清算。
平成19年12月	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONが台湾証券交易所（証券取引所）に正式上場。
平成20年5月	株式交換の方法により、SUMCO TECHXIV(株)を完全子会社化。
平成20年8月	会社分割の方法により、SUMCO TECHXIV(株)の営業部門及び技術部門を当社が承継。
平成23年2月	当社尼崎工場閉鎖。
平成24年11月	ジャパンスーパークォーツ株式会社を吸収合併。
平成25年3月	SUMCOソーラー株式会社を清算。
平成25年7月	当社生野工場閉鎖。

- (注) 1. 平成24年10月、住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社と合併し新日鐵住金株式会社となりました。  
2. 平成28年3月、当社は、監査等委員会設置会社に移行しております。

なお、平成14年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
昭和12年1月	大阪特殊製鉄所として設立。
昭和27年11月	商号を大阪チタニウム製造(株)に変更。
昭和30年9月	大阪証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和30年12月	東京証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和37年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場<後の当社尼崎工場>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和48年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
昭和50年10月	九州電子金属(株)佐賀工場<現 当社九州事業所(佐賀)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和57年4月	大阪チタニウム製造(株)と九州電子金属(株)が共同出資で、米国でのシリコンウェーハの販売拠点としてOTC America Inc.<現 SUMCO Phoenix Corp.>を設立。
昭和59年2月	九州電子金属(株)伊万里工場<現 当社九州事業所(伊万里)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和60年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に指定。
平成4年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
平成5年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
平成9年4月	住友シチックス(株)が太陽電池用シリコンウェーハの製造を目的として和歌山シチックスソーラー(株)<後に商号変更しSUMCOソーラー(株)>を設立。
平成9年10月	住友シチックス(株)が(株)住友シチックス尼崎<現 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ>にシリコンウェーハを除くすべての事業を営業譲渡し、シリコンウェーハ専業メーカーとなる。
平成10年10月	住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

(注)平成24年10月、住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社と合併し新日鐵住金株式会社となりました。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
昭和33年12月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日窒電子化学(株)を設立。
昭和34年10月	三菱金属鉱業(株) < 現 三菱マテリアル(株) > 等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日窒電子化学(株)野田工場が生産開始。
昭和39年3月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > がチッソ電子化学(株)を設立。
昭和39年8月	日窒電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
昭和49年2月	三菱金属(株) < 現 三菱マテリアル(株) > がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
昭和53年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
昭和54年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
昭和57年5月	日本シリコン(株)生野工場 < 後の当社生野工場 > が操業開始。
昭和59年6月	日本シリコン(株)がシリコンウェーハ製造子会社として、山形シリコン(株) < 現 当社米沢工場 > を設立。
昭和61年12月	三菱金属(株)、三菱鉱業セメント(株) < 両社 現 三菱マテリアル(株) > 及び三菱商事(株)が共同でSiltec Corp. < 後に商号変更しMitsubishi Silicon America Corp. > を買収。
平成3年6月	日本シリコン(株)がエピタキシャルウェーハ製造子会社として、千歳シリコン(株) < 現 当社千歳工場 > を設立。
平成3年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
平成7年4月	三菱マテリアルシリコン(株)が山形シリコン(株)を吸収合併。
平成8年12月	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルシリコン(株)等の共同出資により、シリコンウェーハ製造子会社としてPT. MSIL Indonesia < 現 PT. SUMCO Indonesia > を設立。
平成12年9月	三菱マテリアルシリコン(株)がMitsubishi Silicon America Corp. < 後に商号変更しSUMCO Oregon Corp. > を子会社化。
平成13年1月	三菱マテリアルシリコン(株)が千歳シリコン(株)を吸収合併。
平成13年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株) < 現 当社JSQ事業部 > を子会社化。

(注) 1. 昭和48年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更しました。

2. 平成2年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更しました。

### 3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）及び海外子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社2社）であります。また、当社のその他の関係会社は新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「高純度シリコン事業」のみの単一セグメントであります。

#### (1)高純度シリコン事業について

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなっております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、各口径のポリッシュウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）等の製造を行っております。

#### (2)当社グループの生産体制及び販売体制について

##### （半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法）

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英ルツボ（注4）の中で加熱熔融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

##### （当社グループの生産体制）

当社グループにおいて、300mmウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

200mm以下のウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、千歳工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場及び宮崎工場、米国のSUMCO Phoenix Corporation及びその製造子会社、インドネシアのPT. SUMCO Indonesia、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、「その他の関係会社」である新日鐵住金株式会社の子会社である日鉄住金ファインテック株式会社、及び「その他の関係会社」である三菱マテリアル株式会社の子会社である三菱マテリアルテクノ株式会社から購入しております。

また、三菱マテリアル株式会社及びその子会社並びに新日鐵住金株式会社の関連会社である株式会社大阪チタニウムテクノロジーズから原材料を購入しております。

##### （当社グループの販売体制）

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域ではSUMCO Phoenix Corporationに販売機能を置いております。また、アジア地域には台湾及びシンガポールに営業活動を行う子会社を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales Plcが営業活動を行っております。

(注1) 半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC(これらを総称して「デバイス」ともいいます。)等を指します。

(注2) ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されます。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3) エピタキシャルウェーハ

ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

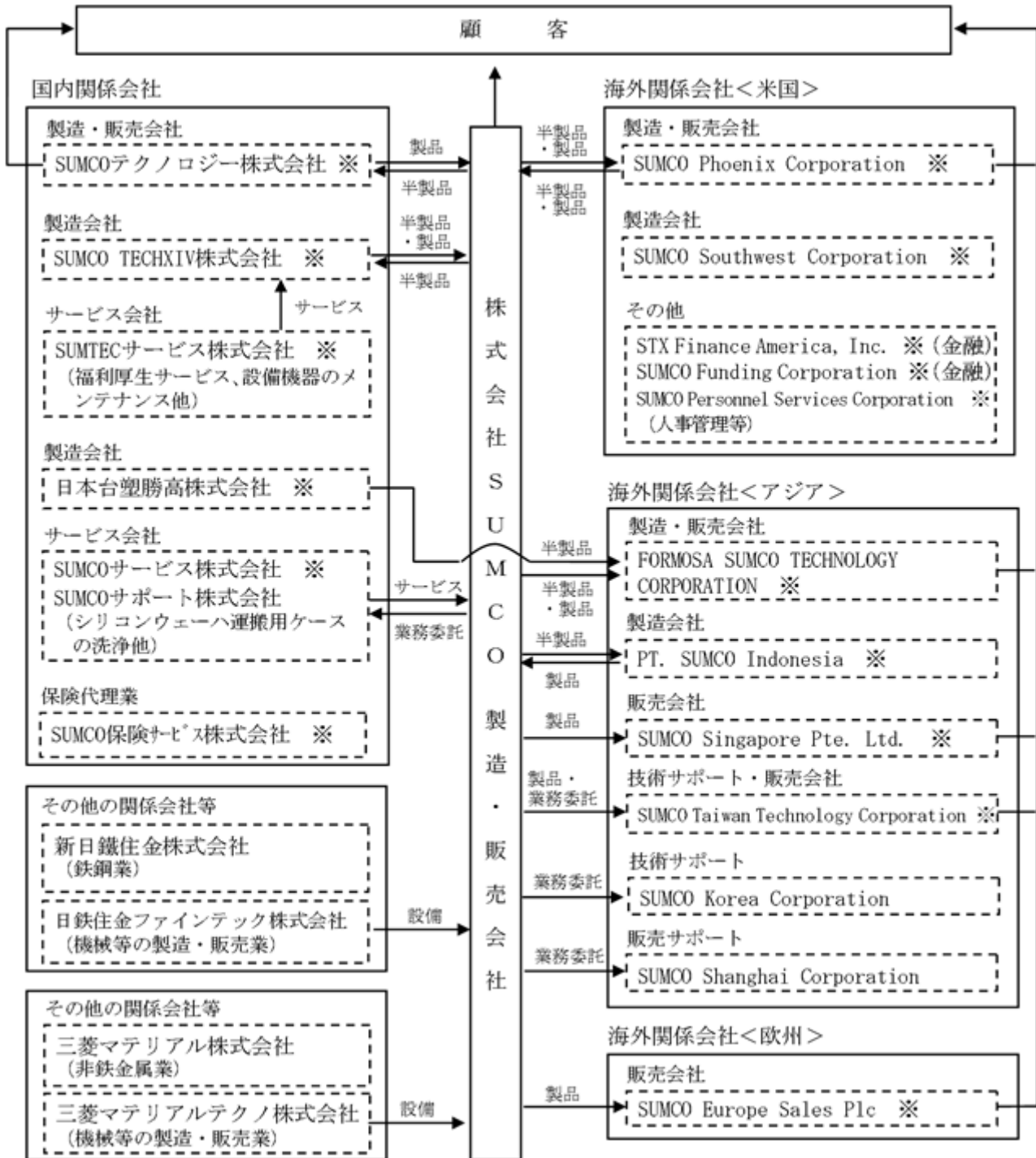
(注4) 高純度石英ルツボ

シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。



[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※は連結子会社)



当連結会計年度において、Japan Formosa SUMCO Technology Corporation (登記名: 日本台塑勝高株式会社) を新規設立したため、連結子会社といたしました。

また、日鉄住金ファインテック株式会社は平成28年3月末をもって半導体製造装置を含む産業機械事業から撤退いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SUMCO TECHXIV 株式会社 (注)1	長崎県 大村市	100	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100	役員の兼任等 融資 有 有
SUMCOテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	役員の兼任等 有
SUMCOサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡	12	シリコン ウェーハ運搬 容器の洗浄他	100	役員の兼任等 有
SUMTECサービス 株式会社	長崎県 大村市	18	福利厚生サー ビス他	100 (100)	-
SUMCO保険サービス 株式会社	長崎県 大村市	8	損保代理及び 生保募集業他	100 (100)	-
日本台塑勝高 株式会社 (注)5	佐賀県 伊万里市	499	半導体用シリ コンインゴツ トの製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Phoenix Corporation (注)1,4	米国アリゾナ州 フェニックス	483,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	100	役員の兼任等 債務保証 有 有
SUMCO Southwest Corporation (注)1,4	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation (注)4	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	-
STX Finance America, Inc. (注)4	米国ニューメキシコ 州アルバカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-
SUMCO Personnel Services Corporation (注)4	米国アリゾナ州 フェニックス	10 千米ドル	人事管理等	100 (100)	米国事業会社への人材派 遣及び日本人駐在員の給 与計算、支払業務を代行 しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	22,700 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	役員の兼任等 有
PT. SUMCO Indonesia	インドネシア チカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (0)	役員の兼任等 債務保証 有 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SUMCO Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	57 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	役員の兼任等 有
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注) 1, 5	台湾 雲林縣	7,756 百万 新台幣ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	49 (49)	役員の兼任等 有
SUMCO Taiwan Technology Corporation	台湾 新竹市	10 百万 新台幣ドル	技術サポート 及び半導体用 シリコン ウェーハの販 売	100	役員の兼任等 融資 有 有
(その他の関係会社) 新日鐵住金株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接18	役員の兼任等 有
三菱マテリアル株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接18	役員の兼任等 債務被保証 有 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

4. SUMCO Phoenix Corporation(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,293百万円
	(2) 経常損益	2,207百万円
	(3) 当期純損益	4,582百万円
	(4) 純資産額	24,583百万円
	(5) 総資産額	30,366百万円

5. FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,063百万円
	(2) 経常損益	8,599百万円
	(3) 当期純損益	7,154百万円
	(4) 純資産額	64,259百万円
	(5) 総資産額	70,896百万円

## 5【従業員の状況】

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

### (1)連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度シリコン	7,480 (319)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を( )に、外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,489(164)	41.9	17.5	6,090,467

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を( )に、外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は平成14年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、平成15年1月1日付で住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。

### (3)労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数2,863人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。また、SUMCO TECHXIV株式会社の従業員を中心としてSUMCO TECHXIVユニオン(組合員数1,546人)が組織されております。

いずれも、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、上期は好調に推移しましたが、下期に入ると世界経済の成長鈍化や、中国向けスマートフォンの過剰在庫が顕在化し、需要調整が始まりました。

300mmウェーハは、ロジック向けやDRAM向けで、PCやタブレットの販売低迷に加え、夏場以降から始まったスマートフォンの在庫調整の影響を受けました。一方、NAND向けは、拡大しているクラウドやデータセンター需要に支えられ好調に推移しました。この結果、300mmウェーハの調整は比較的軽微に留まりました。

また、200mm以下の小口径ウェーハは、世界経済の減速等の影響により、民生・産業向けを中心に弱含みました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。あわせて、「資本増強・資本再構築プラン」の実行により財務基盤を強化し、今まで以上に柔軟な経営ができる体質になりました。

#### <SUMCOビジョン>

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が生き生きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は236,826百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は29,447百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は25,538百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益は19,747百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,907百万円減少し、45,809百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが31,768百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが13,416百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが38,136百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が123百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,923百万円増加し、31,768百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が改善されたこと、また、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増減が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が3,602百万円増加し、13,416百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動キャッシュ・フローは、38,136百万円となりました。これは株式の発行による収入が63,753百万円、長期借入れによる収入が4,000百万円、短期借入金の純増減額が15,287百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が54,404百万円、長期借入金の返済による支出が60,416百万円、配当金の支払額が5,088百万円あったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

### (1)生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高純度シリコン	183,226	104.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高純度シリコン	236,826	105.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	31,382	13.9	34,931	14.7

## 3【対処すべき課題】

半導体シリコンウェーハ市場は、スマートフォン・車載・通信・産業向け等の需要に支えられ、今後も緩やかな成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいります。

なお、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、長期購入契約締結時の需要予測と足元の消費見通しに乖離が生じていることにより、現在余剰在庫を保有しており、原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の残高は、対前年度末比、122億円増加の1,342億円となっております。

「原材料及び貯蔵品」の残高は、平成28年12月期期末には、おおよそ1,500億円程度まで増加する見込みであります。今後、徐々に長期購入契約の期間満了を迎えることから、平成28年12月期をピークに減少に転ずる見通しであります。

中長期的には適正水準に回復する見込みではありますが、今後も原材料在庫の適正水準への早期回復に向けて、努力してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、パソコン、スマートフォン、タブレット型端末といった携帯端末、自動車、及びその他民生品を含む各種製品に使用される半導体基板等に用いられることから、半導体やその周辺産業に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、急激な市況悪化、急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な取引先のある国を含む各国の政治情勢やエネルギーを始めとする資源価格及び電力価格の変動等といった国内外の経済情勢が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な需給バランスの悪化、その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やシステム障害、その他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されていることから、供給不安のリスクがあります。そのため、当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結し、原材料の安定調達を図ってまいりましたが、長期購入契約締結時の需要予想と足元の消費見通しに乖離が生じていることから在庫が増加しております。

また、長期購入契約においては、契約期間中の購入価格水準が決められていることから、これらが終了し在庫水準が適正な水準に回復するまでの間は原材料コスト低減の機会が制約される可能性があります。

原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の増加見通しについては、「対処すべき課題」に記載したとおりであります。事業環境の著しい変化等により、消費量が変動した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な悪化やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来たす場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)資金調達について

当社グループのシンジケート・ローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受け期限の利益を失った場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、かつ、高度化しております。当社グループは、かかる顧客からの要求に応えるため、中長期的に需要の拡大が見込まれる300mmウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合や、他社に比べ技術開発が遅れた場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産・販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産・販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

(11)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害化学物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



(12)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、台風、豪雨、地震、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300mmウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mmウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施にあたり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14)上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

経済環境の変化等により、収益が悪化し、または将来の収益の見積りが大幅に変動する等により、会計上の対応が必要となる場合。

当社グループの事業に必要な人材を確保できない場合。

当社グループの製品の不具合等に起因する争訟やその他の争訟が生じた場合。

内部統制が有効に機能しない事態が生じる場合。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1)当社は、住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）、三菱マテリアル株式会社及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合に対して第三者割当によるA種種類株式を発行すること、及び割当先がA種種類株式を引受けることに関する引受契約を、平成24年3月8日付で、割当先3社との間で締結いたしました。当該A種種類株式発行による資金調達の額は450億円であり、平成24年5月11日に払込手続が完了しております。

また、当社は、種類株式の処理に関する覚書を、平成27年3月3日付で、上記割当先3社との間で締結いたしました。なお、当該種類株式の処理は、当該種類株式の処理に関する覚書の合意事項に従い、平成27年5月11日に完了いたしました。

(2)当社グループは、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを世界の主要な多結晶シリコンメーカーから調達しておりますが、その一部において、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結しております。

(3)SUMCO TECHXIV株式会社は、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONを合併会社として運営する旨の契約を、平成7年8月4日付で、FORMOSA PLASTICS CORPORATION及びASIA PACIFIC INVESTMENT CO.との間で締結しております。なお、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに対する出資比率は以下のとおりであります。

SUMCO TECHXIV株式会社	49%
FORMOSA PLASTICS CORPORATION	29%
ASIA PACIFIC INVESTMENT CO.	17%
その他	5%

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としており、次世代のニーズを先取りして半導体基板の技術開発を進めるとともに、量産品の品質改善および収益向上のための300mmを中心としたコスト合理化も引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度は、「顧客やサプライヤとの協業関係強化、自社技術のブラッシュアップ、品質工学をベースにした各種業務の効率化とスピードアップ、スキルアップ活動の支援強化、対顧客満足度向上活動の強化」を開発方針として、『技術で世界一の会社』を目指して研究開発活動を進めてまいりました。

なお、将来技術の開発項目に関しましては、当社グループのリソース以外にも、委託研究または共同研究という形で外部機関を活用した取り組みを継続しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は、5,801百万円であり、連結売上高の2.4%であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

#### (1) たな卸資産

当社グループは、主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。在庫が増加する中で、予期しない市場価格の下落、需要の悪化等の結果、期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合や滞留及び陳腐化した場合には、多額のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

#### (2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

#### (3) 固定資産の減損会計の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。経済環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

#### (4) 退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、予想昇給率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、毎期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

## 2. 財政状態の分析

### (1)流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ6,969百万円減少し、258,818百万円となりました。原材料及び貯蔵品が12,225百万円増加した一方で、譲渡性預金の償還により有価証券が18,700百万円減少したことがその主な要因であります。

### (2)固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ13,758百万円減少し、231,024百万円となりました。長期前渡金が3,444百万円減少したこと、及び、償却の進行により有形固定資産が10,440百万円減少したことがその主な要因であります。

### (3)流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し、111,550百万円となりました。短期借入金が4,561百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,717百万円減少したことがその主な要因であります。

### (4)固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ47,537百万円減少し、133,751百万円となりました。長期借入金が45,670百万円減少したことがその主な要因であります。

### (5)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,815百万円増加し、244,540百万円となりました。新株の発行64,223百万円と自己株式の消却 54,403百万円により資本金と資本剰余金の合計が9,820百万円増加したこと、並びに、当期純利益等により利益剰余金が17,555百万円増加したことがその主な要因であります。

## 3. 経営成績の分析

### (1)売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高225,319百万円に比べ、金額で11,506百万円、率で5.1%増加し、236,826百万円となりました。300mmシリコンウェーハ市場が好調であったこと及び円安による為替差が主な要因です。

### (2)売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。この結果、売上原価は、前連結会計年度の175,485百万円に対し、当連結会計年度は182,272百万円になりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の24,191百万円に対して、当連結会計年度は25,106百万円となりました。

### (3)営業損益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の25,642百万円に比べ3,804百万円、率で14.8%増加し、29,447百万円となりました。

### (4)営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の716百万円に対して、当連結会計年度は952百万円となりました。  
営業外費用は、前連結会計年度の4,432百万円に対して、当連結会計年度は4,861百万円となりました。

### (5)経常損益

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度の21,926百万円に比べ3,611百万円、率で16.5%増加し、25,538百万円となりました。

### (6)特別損益

当連結会計年度において、固定資産売却益323百万円を特別利益に、また、減損損失2,043百万円を特別損失に計上いたしました。

(7)当期純損益

以上に加え、法人税等416百万円及び少数株主利益3,653百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度の16,289百万円に比べ3,457百万円、率で21.2%増加し、19,747百万円となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

5. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、以下の「SUMCOビジョン」を策定し、その実現に向けて、引き続き従業員と一体となって取り組んでまいり所存であります。

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が生き活きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

当社は平成27年3月3日開催の取締役会において、事業再生計画後の新たな成長ステージの指針である「新中期経営戦略」、並びに公募増資による当社普通株式の発行、当社種類株式の取得・消却による財務基盤の強化及び成長資金の確保を軸とした「資本増強・資本再構築プラン」を決議し、実行しました。

また、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、現在余剰在庫を保有しており、中長期的には適正水準に回復する見通しであります。今後も原材料在庫の適正水準への回復に向けて、努力してまいります。詳細につきましては、「対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました当社グループの設備投資の総額は15,765百万円であります。その主なものは、300mmウェーハ関連投資及び設備の維持・更新投資によるものです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。  
なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### (1)提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
九州事業所 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	半導体用ウェーハ 製造設備	47,981	13,035	4,336 (516)	3,450	68,805	1,998 (132)
九州事業所 佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	半導体用ウェーハ 製造設備	3,708	975	641 (73)	306	5,632	485 (4)
米沢工場 (山形県米沢市)	半導体用ウェーハ 製造設備	6,270	690	1,289 (105)	80	8,330	307 (6)

##### (2)国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMCO TECHXIV(株)	本社・工場 (長崎県大村市)	半導体用 ウェーハ 製造設備	5,182	1,421	2,486 (173)	732	9,822	905 (70)

##### (3)在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	本社・工場 (台湾雲林縣)	半導体用 ウェーハ 製造設備	9,058	29,536	444 (66)	719	39,758	1,221 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の( )は、年間平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

平成27年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1)重要な設備の新設

前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社（SUMCO TECHXIV株式会社）が設備投資資金に充てるための投融資資金に充ていたします。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	26,000	4,633	増資資金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	4,000	255	借入金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
合計		30,000	4,888				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

#### (2)重要な改修

該当事項はありません。

#### (3)除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	803,999,100
A種種類株式	450
B種種類株式	450
計	804,000,000

(注) 平成28年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、同日よりA種種類株式及びB種種類株式の発行可能株式総数に関する定款規定が削除され、普通株式の発行可能株式総数が804,000,000株に増加いたしました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(注) 平成27年5月11日に残存する全てのA種種類株式及びB種種類株式を消却したことにより、当事業年度末現在及び提出日現在において発行している種類株式はありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

##### A種種類株式

	第4四半期会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	第17期 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	450
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	B種種類株式 450
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	450
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	B種種類株式 450
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注) 1. 取得請求権の行使により取得したA種種類株式は、平成27年5月11日付にて全株式を消却いたしました。

2. 交付したB種種類株式は、会社法第156条第1項の規定に基づき平成27年5月11日付にて全株式を取得し、同日付にて全株式を消却いたしました。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月27日 (注) 1	-	257,751,739	-	114,107	86,046	-
平成24年5月11日 (注) 2	A種種類株式 450	257,752,189	22,500	136,607	22,500	22,500
平成24年5月11日 (注) 3	-	257,752,189	-	136,607	12,000	10,500
平成27年4月14日 (注) 4	-	257,752,189	-	136,607	9,000	1,500
平成27年4月27日 (注) 5	普通株式 33,903,800	291,655,989	30,638	167,245	30,638	32,138
平成27年4月27日 (注) 6	-	291,655,989	30,000	137,245	30,000	2,138
平成27年5月11日 (注) 7	B種種類株式 450	291,656,439	-	137,245	-	2,138
平成27年5月11日 (注) 8	A種種類株式 450 B種種類株式 450	291,655,539	-	137,245	-	2,138
平成27年5月25日 (注) 9	普通株式 1,630,000	293,285,539	1,473	138,718	1,473	3,611

(注) 1 . 平成24年4月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

2 . 平成24年5月11日を払込期日とする第三者割当の方法により、A種種類株式を発行しております。

3 . 平成24年5月11日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

4 . 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,886円

発行価額 1,807.40円

資本組入額 903.70円

払込金総額 61,277百万円

6 . 会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、上記5 . により増加した資本金及び資本準備金から60,000百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

7 . A種種類株式450株取得の対価の一部として、同数のB種種類株式を交付したものであります。

8 . A種種類株式及びB種種類株式の消却による減少であります。

9 . 有償第三者割当(オーバアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,807.40円

資本組入額 903.70円

割当先 S M B C 日興証券株式会社



( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況 ( 1 単元の株式数100株 )							単元未満株式の状況 ( 株 )	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	38	64	567	352	71	55,172	56,264	-
所有株式数 ( 単元 )	-	360,102	96,323	1,107,435	972,675	947	394,619	2,932,101	75,439
所有株式数の割合 ( % )	-	12.28	3.28	37.76	33.17	0.03	13.48	100.00	-

( 注 ) 1 . 自己株式6,766株は、「個人その他」に67単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2 単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	53,933	18.39
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 2 号	53,933	18.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ( 常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部 )	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 ( 東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1 )	9,683	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	8,803	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	5,956	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13 )	4,678	1.60
MSCO CUSTOMER SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 )	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. ( 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 )	3,967	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13 )	3,468	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社 ( 年金特金口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	3,137	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13 )	2,920	1.00
計	-	150,482	51.31

( 注 ) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,203,400	2,932,034	同上
単元未満株式	普通株式 75,439	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,034	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	6,700	-	6,700	0.00
計	-	6,700	-	6,700	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当するB種種類株式の取得  
会社法第155条第4号に該当するA種種類株式の取得  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当するB種種類株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月25日~平成28年3月10日)	450	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	450	9,000,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第4号に該当するA種種類株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	45,403,767,123
当期間における取得自己株式	-	-

(注)取得の対価として、45,403,767,123円及びB種種類株式450株を交付しております。

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	520	778,880
当期間における取得自己株式	20	17,600

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,766	-	6,786	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

A種種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	450	45,403,767,123	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

B種種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	450	9,000,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、及び、設備投資等の資金需要や内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、柔軟かつ積極的な株主還元を実施していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては普通株式1株につき20円（うち中間配当金10円、期末配当金10円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月6日 取締役会	2,932	10.00
平成28年3月29日 定時株主総会決議	2,932	10.00

なお、当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨の定款の一部変更が決議され、同日効力が発生しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,685	1,065	1,422	1,883	2,458
最低(円)	520	480	725	675	894

(注)1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第15期は、決算期変更により平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,580	1,416	1,284	1,293	1,410	1,310
最低(円)	1,196	1,001	971	1,052	1,051	894

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有する 当社の普通 株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO 取締役会議長	橋本 眞幸	昭和26年 1月10日生	昭和51年 4月 三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 平成17年 4月 同社電子材料事業カンパニーシリコン事業部長 平成17年 6月 同社執行役員、経営企画室長 平成18年 6月 同社常務執行役員、電子材料事業カンパニープレジデント 平成19年 6月 同社常務取締役(代表取締役)、電子材料事業カンパニープレジデント 平成22年 4月 当社取締役 平成23年 6月 三菱マテリアル株式会社取締役副社長(代表取締役) 平成24年 4月 当社取締役社長(代表取締役) 平成28年 3月 当社取締役・会長兼CEO(代表取締役)(現任)	(注) 4	10,500
代表取締役 社長兼COO	瀧井 道治	昭和25年 2月10日生	昭和49年 4月 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社入社 平成17年 4月 同社常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 平成17年10月 同社常務執行役員、経営企画部長 平成18年 4月 当社取締役 平成21年 4月 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社専務執行役員 平成21年 6月 同社取締役、専務執行役員 平成24年 4月 当社取締役・副社長(代表取締役) 平成28年 3月 当社取締役・社長兼COO(代表取締役)(現任)	(注) 4	9,200
代表取締役 副社長 営業本部長	遠藤 晴充	昭和28年 1月12日生	昭和50年 4月 三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 平成16年 4月 当社生産・技術本部千歳事業所長 平成17年11月 当社営業本部営業第二部長 平成18年 3月 当社執行役員、営業本部営業第一部長 平成20年 4月 当社常務執行役員、営業本部副本部長 平成24年 1月 当社常務執行役員、営業本部長 平成24年 4月 当社取締役・専務執行役員、営業本部長 平成28年 3月 当社取締役・副社長、営業本部長(代表取締役)(現任)	(注) 4	8,400
取締役 専務執行役員 技術本部長	降屋 久	昭和29年10月30日生	昭和58年 4月 三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 平成17年 4月 当社生産・技術本部結晶技術部長 平成19年 4月 当社生産・技術本部米沢事業所長 平成20年 4月 当社執行役員、生産・技術本部米沢事業所長 平成23年 4月 当社常務執行役員、ソーラー事業部長 平成24年 4月 当社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 平成24年10月 当社常務執行役員、技術本部長 平成25年 4月 当社取締役・常務執行役員、技術本部長 平成26年 3月 当社取締役・専務執行役員、技術本部長(現任)	(注) 4	4,300
取締役 専務執行役員 生産本部長	平本 一男	昭和31年 9月13日生	昭和57年 4月 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社入社 平成17年 4月 当社生産・技術本部ウェーハ技術部長 平成19年 4月 当社生産・技術本部関西事業所長 平成20年 4月 当社執行役員、生産・技術本部関西事業所長 平成23年 2月 当社執行役員、生産・技術本部副本部長 平成23年 4月 当社取締役・常務執行役員、生産・技術本部副本部長 平成24年10月 当社取締役・常務執行役員、生産本部長 平成26年 3月 当社取締役・専務執行役員、生産本部長(現任)	(注) 4	3,800

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
取締役 常務執行役員	井上 文夫	昭和32年 8月22日生	昭和56年 4月 住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 平成19年 4月 当社経営管理部長 平成21年 4月 当社経営管理部長、企画室長 平成22年 2月 当社社長室長、経営管理部長 平成23年 4月 当社執行役員、社長室長、経営管理部長 平成24年10月 当社執行役員、社長室経営企画部長 平成26年 3月 当社常務執行役員、社長室財務部長 経理部 担当 平成27年 3月 当社取締役・常務執行役員、社長室経営企画部 長（現任）	(注) 4	3,800
取締役	目代 史朗	昭和33年 6月22日生	昭和57年 4月 三菱金属（現 三菱マテリアル）株式会社入社 平成19年 6月 同社電子材料事業カンパニー機能材料事業部 技術・管理部長 平成22年 6月 同社電子材料事業カンパニー機能材料事業部 営業部長 平成23年11月 同社電子材料事業カンパニー機能材料事業部 副事業部長 平成25年 4月 同社電子材料事業カンパニー戦略・マーケティ ング部長 平成26年 4月 同社電子材料事業カンパニーシリコン事業部長 平成27年 3月 当社取締役（現任） 平成27年 4月 三菱マテリアル株式会社電子材料事業カンパ ニー戦略・マーケティング部長（現任）	(注) 4	-
取締役	前川 晋	昭和42年10月18日生	平成 3年 4月 住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 平成16年 6月 同社交通産機品カンパニー総務部経理室長 平成21年 1月 同社鋼管カンパニー企画業務部経理室長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社和歌山製鐵所業務部経理室 長 平成24年11月 同社財務部財務総括室主幹 平成25年 7月 同社財務部財務総括室上席主幹 平成27年 5月 同社関係会社部上席主幹（現任） 平成27年 6月 住友精密工業株式会社社外監査役（現任） 日本コークス工業株式会社社外取締役（現任） 平成28年 3月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	吉川 博	昭和29年10月11日生	昭和52年 4月 住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 平成14年10月 当社販売企画部長 平成16年 4月 当社営業本部販売管理部長 平成17年 4月 当社営業本部海外営業第二部長 平成19年 1月 当社営業本部本部長補佐 平成19年10月 当社ソーラー事業部ソーラー企画部長 平成23年 4月 当社常勤監査役 平成28年 3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	2,700
取締役 (監査等委員)	片濱 久	昭和31年 9月18日生	昭和60年 4月 住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 平成18年 3月 当社品質保証部長 平成21年 4月 当社技術管理部長 平成22年 2月 当社生産・技術本部本部長補佐 平成23年 4月 当社執行役員 平成25年 2月 当社技監 平成27年 3月 当社常勤監査役 平成28年 3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	3,300

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成26年6月 平成28年3月	弁護士登録 成富総合法律事務所(現 丸の内南法律事務所)入所 同所代表(現任) 当社監査役 株式会社東京エネシス社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	三富 正博	昭和39年2月13日生	昭和62年10月 平成3年3月 平成3年9月 平成6年9月 平成8年3月 平成13年5月 平成21年4月 平成26年3月 平成28年3月	アーサー・アンダーセン東京事務所入所 公認会計士登録 アーサー・アンダーセンサンフランシスコ事務所シニア 同シアトル事務所マネージャー 同アトランタ事務所シニア・マネージャー 株式会社パリュークリエイト代表取締役(現任) 慶応義塾大学ビジネススクール非常勤講師(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1,200
取締役 (監査等委員)	太田 信一郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成11年9月 平成13年1月 平成14年7月 平成15年9月 平成17年6月 平成25年6月 平成28年3月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省環境立地局長 同省機械情報産業局長 経済産業省商務情報政策局長 同省特許庁長官 株式会社損保ジャパン(現 損保ジャパン日本興亜株式会社)顧問 電源開発株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	中西 孝平	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成16年10月 平成19年8月 平成20年10月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年9月 平成28年3月	日本輸出入銀行(現 株式会社国際協力銀行)入行 国際協力銀行国際金融第1部長 同行人事部長 同行欧州・中東地域外事審議役 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 特別参与 同社国際協力銀行取締役 同社国際協力銀行取締役、企画・管理部門長 株式会社国際協力銀行取締役、企画・管理部門長 三菱商事株式会社顧問(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
					計	47,200

- (注) 1. 平成28年3月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員設置会社へ移行しております。
2. 取締役田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員 吉川博、委員 片濱久、委員 田中等、委員 三富正博、委員 太田信一郎、委員 中西孝平  
なお、吉川博、片濱久の両氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の活動の実効性確保のためであります。
4. 平成28年3月29日開催の定時株主総会から平成29年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年3月29日開催の定時株主総会から平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。



( 執行役員の状況 )

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の17名です。

職名	氏名	担 当
会長兼CEO	橋本 眞幸	最高経営責任者 全般統理
社長兼COO	瀧井 道治	最高執行責任者
副社長	遠藤 晴充	社長補佐(全般) 営業本部長
専務執行役員	降屋 久	技術本部長 システム 関連統括
専務執行役員	平本 一男	生産本部長 九州事業所長
常務執行役員	井上 文夫	社長室経営企画部長 社長室経理部、財務部 担当
常務執行役員	田中 恵一	技術本部副本部長 カスタマー技術部、品質保証部 担当
常務執行役員	池澤 一浩	J S Q事業部長
常務執行役員	宮地 政治	SUMCO TECHXIV株式会社取締役副社長
常務執行役員	森川 高行	総務部、人事労政部、安全環境防災管理部 担当
執行役員	伊藤 誠人	生産本部副本部長 佐賀工場、米沢工場、生産性・TPM推進部、生産管理部 担当
執行役員	龍田 次郎	SUMCO Phoenix Corporation社長
執行役員	澁谷 博史	広報・IR室長
執行役員	新屋敷 浩	千歳工場長
執行役員	阿波 俊弘	営業本部副本部長 海外営業部長 営業企画部、国内営業部 担当
執行役員	福島 隆	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION 董事・総経理
執行役員	池田 直紀	評価・基盤技術部長 技術企画部、知的財産部 担当

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

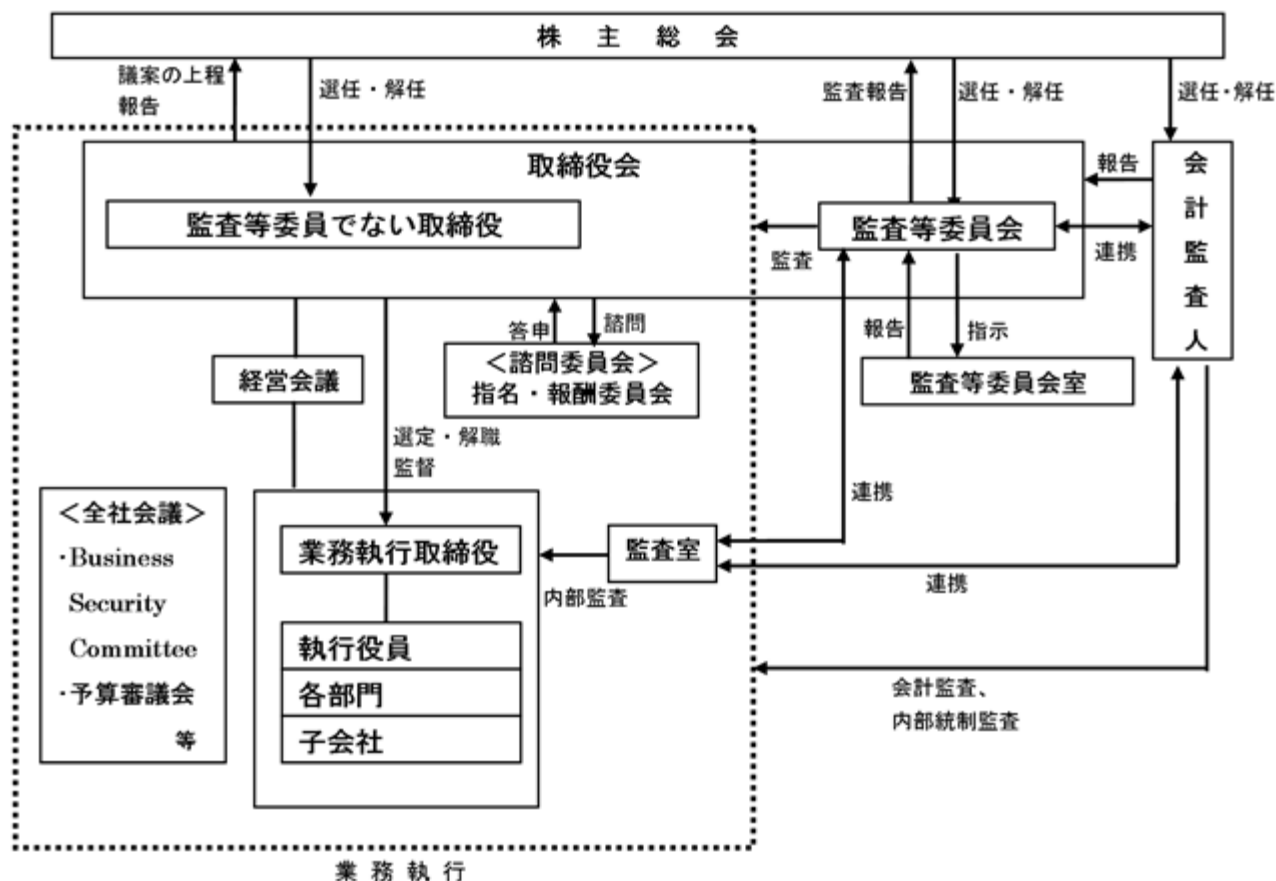
当社は、半導体デバイスの基板である高品質のシリコンウェーハの供給を通して、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献すると同時に、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応え、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しております。このような認識に基づき、取締役会の監査・監督機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループにおける内部統制の充実等をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めて参ります。

企業活動の推進に際しては、関連法令を遵守するだけでなく、社会的良識に則した健全な企業活動を遂行していくべく、当社並びにその役員及び従業員等が守るべき規範として、「SUMCO行動憲章」を採択し、実施しております。また、当社は、従業員一丸となってエクセレントカンパニーを目指し、それを実現するために、「SUMCOビジョン」を策定しております。

#### <SUMCOビジョン>

- 1．技術で世界一の会社
- 2．景気下降局面でも赤字にならない会社
- 3．従業員が生き活きとした利益マインドの高い会社
- 4．海外市場に強い会社

#### 〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 現状の体制の概要

当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行等を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。取締役会において議決権を持つ監査等委員である取締役が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上、並びに内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上が可能となるものと考えております。

- a. 当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）8名及び監査等委員である取締役6名（うち4名は社外取締役）で構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他経営に関する重要な事項の決定を行い、各取締役から職務の執行状況の報告を受け、関係会社の重要な業務執行、コンプライアンス、内部統制やリスク管理の運用状況の監督を行うと共に、社外取締役も参加した自由な意見交換のもとで適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を経営陣幹部の人事に適切に反映します。
- また、当社は、株主総会に関する事項、決算等に関する事項、経営計画に関する事項、内部統制に関する事項等の重要な業務執行については独立社外取締役を含めた取締役会で十分議論を行ったうえで決定することを基本方針としております。そのため重要な業務執行の決定を取締役に委任できる旨を定款に規定しておりません。
- 当社は、社外取締役として、弁護士、公認会計士の職務経験をもつ経営コンサルタント、行政分野における職務を通じて培われた幅広い経験・知見及び長年にわたる企業経営に関する経験を有する者、及び国際金融に関する幅広い経験・知見並びに企業経営に関する経験及びコーポレート・ガバナンスに関する知見を有する者の4名を選任しています。各社外取締役は自らの知見に基づき助言を行い、少数株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って経営の監督を行い、取締役の選解任その他取締役会の重要な意思決定に参加し、経営陣等の業務執行並びに当社と経営陣等との間の利益相反を監督します。
- なお、取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催いたします。
- b. 当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役6名、うち過半数の4名は独立社外取締役で構成されています。監査等委員会の活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により、常勤の監査等委員を置いています。監査等委員会は、法令に基づく調査権限を行使すると共に、法令、定款等の遵守状況の点検・確認、及び財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視等を通じて、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、適正に遂行されているかを監査します。
- また、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けると共に、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等については、当社及び当社グループの取締役、執行役員、業務執行部門から監査等委員会に対して適切に報告がなされる体制としております。
- c. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として代表取締役2名及び独立社外取締役2名を構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、当社の取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）の選任プロセス、資質及び指名理由並びに役員報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を得て、取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）の指名及び報酬等の決定を行います。
- d. 経営会議は、常務執行役員以上で構成され、経営上の重要事項を審議しております。経営会議は、原則毎週開催しております。
- e. 当社は執行役員制を採用することにより、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行機能を分離し、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。
- f. 各業務運営組織は、担当の執行役員の下、社内規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化等、適切な事務手続きを定めております。
- g. 内部監査については、「監査室」（人員5名）を設置し、内部監査規定及び年度監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を会長兼CEO、社長兼COO及び被監査部門に報告・通知すると共に、必要に応じ是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。
- なお、監査等委員会と監査室は、定期的に会合を持ち監査結果の報告、情報・意見交換等を行い、連携して効率的監査に努めることとしております。
- h. 会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。
- 会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。
- ・監査責任者の氏名
- |              |       |       |
|--------------|-------|-------|
| 有限責任監査法人トーマツ | 公認会計士 | 平野 満  |
|              | 公認会計士 | 長沼 洋佑 |
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士10名、その他13名
- i. 監査等委員会、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行うこととしております。

## 現状の体制を採用している理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しておりますが、取締役会において議決権を持つ監査等委員である取締役が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上、並びに内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上が可能になるものと考えております。

また、執行役員制を採用し、業務執行機能と意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。

加えて、専門的知見と経験を有し、かつ、当社の独立性の基準を満たした社外取締役を4名選任しており、それぞれが自らの知見に基づき助言を行い、少数株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って経営の監督を行い、取締役の選解任その他取締役会の重要な意思決定に参加し、経営陣等の業務執行並びに当社と経営陣等の間の利益相反を監督します。これにより外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、併せて前述の執行役員制の採用により、迅速な意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保が図れると考えております。

## 監査等委員会の機能強化に向けた取組み状況

- a. 監査等委員会の職務を補助すべきものとして、監査等委員会室を設け、スタッフを配置することとしております。また、監査等委員会室のスタッフの独立性を確保するため、その人事異動に関しては、監査等委員会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤の監査等委員が実施することとしております。
- b. 監査等委員6名のうち4名は、当社が定める「独立性の基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立社外取締役であります。  
(注)「独立性の基準」は下記「社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容」に記載のとおりであります。
- c. 監査等委員のうち1名が財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- d. 常勤の監査等委員は、経営会議等の重要会議に出席し、経営の執行状況の把握に努め、他の監査等委員と共有します。また、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査等委員会に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査等委員会に報告することとしております。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針について、平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年5月1日施行の会社法改正に伴う改訂を、平成28年3月29日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う改訂を決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として「SUMCO行動憲章」を定め、これを役員・従業員に周知徹底しております。
  - 2) 「SUMCO行動憲章」を遵守するうえでの最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守の状況を遵法担当役員に報告しております。
  - 3) 法令・定款上の違反又は疑義ある行為等に関する、通報窓口を設置しております。
  - 4) 内部監査担当部門により、各部門におけるコンプライアンスの状況に関する定期的な監査を実施しております。
  - 5) 「SUMCO行動憲章」に明記している反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力からの不当な要求に応じないという考え方を、役員・従業員に対して、より一層周知徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規定に基づき、適切に保存・管理を行うこととし、取締役、会計監査人等が、閲覧・謄写可能な状態にするよう整備しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」を制定し、この規定に基づき、重大リスク発生時における情報伝達ルート及び、緊急対策本部の設置等の体制を整備しております。
  - 2) リスク管理全般を統括する組織として「Business Security Committee(BSC)」を設置し、リスク管理に関する全社方針の策定及びリスク対応進捗状況の確認等を行うことにしております。
  - 3) 情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の個別のリスクについては、リスク管理基本規定に基づき、社内規定等を定め、適切に管理しております。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。
  - 2) 経営上の重要事項は、常務執行役員以上を構成員とする経営会議で審議しております。
  - 3) 取締役会への付議事項は、付議基準を定め明確にし、執行役員の職務権限は、社内規定で定め、その責任と権限を明確にしております。
  - 4) 取締役会は経営戦略・経営計画を策定し、執行役員はその達成に向けて業務を執行しております。職務の執行状況は、執行役員を兼務する取締役が、取締役会において定期的に報告しております。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を各子会社ごとに制定することを通じて、当社グループの一員として企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図っております。子会社における行動憲章の遵守の状況について、定期的に報告を求めています。
  - 2) 子会社管理の担当部門を置き、社内規定により当社の子会社に対する管理基準を明確にして、子会社並びに当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図っております。また、業績・財務状況その他の重要な経営情報の他、法令・定款の違反又はそのおそれ、あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等につき報告を求めています。
  - 3) 各子会社において、リスク管理に係る基本方針を制定し、リスク対応の推進を求めています。その実施状況について、「Business Security Committee (BSC)」において報告を求めています。また、各子会社において重大リスクが発生した場合の情報伝達ルートを整備しております。
  - 4) 法令・定款上の違反又は疑義ある行為等に関して子会社の従業員が直接通報できる執行部門から独立した窓口を設置しております。
  - 5) 当社の内部監査担当部門は、定期的に子会社に対する内部監査を実施しております。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の会社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人として、監査等委員会室を設け、スタッフを配置することとしております。
  - 2) 監査等委員会室のスタッフの独立性を確保するため、その人事異動に関しては監査等委員会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤の監査等委員が実施することとしております。
  - 3) 監査等委員会室のスタッフは、その業務を遂行するにあたって、専ら監査等委員及び監査等委員会の指示に従うものとしております。
- g. 監査等委員会への報告に関する体制
- 1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査等委員会に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査等委員会に報告することとしております。
  - 2) 子会社において、法令・定款の違反又はそのおそれ、あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項が発生した場合、子会社の取締役又は使用人から子会社管理部門及び当社監査等委員会に対して報告する体制を整備しております。また、子会社の取締役又は使用人から報告を受けた子会社管理部門は、監査等委員会に対し報告することとしております。
  - 3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、必要と認めた場合、監査等委員会に報告することができることとしております。
  - 4) 監査等委員会は、必要に応じ、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から直接報告を求めることができることとしております。
  - 5) 監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを、規定等において明確にしております。
- h. 監査等委員会の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 監査等委員が職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該請求に応じることとしております。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員会と会長兼CEO及び社長兼COOとの間において、定期的に又は必要であると認める場合は、意見交換を実施することとしております。
  - 2) 監査等委員に対し、経営会議等の重要会議への出席の機会を積極的に設けております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当連結会計年度末において、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は14名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨の定款変更を決議しております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定

当連結会計年度末において、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載された株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は平成28年3月29日開催の定時株主総会において、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨の定款変更を決議しております。

#### 役員報酬等

##### a. 当事業年度における役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	266,897 (8,400)	266,897 (8,400)	- (-)	- (-)	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	63,908 (7,200)	63,908 (7,200)	- (-)	- (-)	5 (2)
合計 (うち社外役員)	330,805 (15,600)	330,805 (15,600)	- (-)	- (-)	15 (5)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第8期定時株主総会において、年額500,000千円以内(但し、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年4月26日開催の第6期定時株主総会において、月額5,900千円以内と決議いただいております。

3. 上記人数及び支給額には、平成27年3月25日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役2名及び監査役1名を含み、無報酬の取締役1名及び監査役1名を除いております。

4. 当事業年度末日現在の人数は、取締役9名及び監査役5名であります。

##### b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、役位に応じた固定報酬水準をベースに直近の当社業績に連動させる制度としています。また、中長期的な業績を報酬に反映させる観点から、定期的に報酬水準を見直します。自社株報酬は導入しておりませんが、役員持株会により、自社株の取得、保有を促進することで中長期的な業績向上と企業価値の向上への貢献意欲を高める経営を促します。

監査等委員である取締役の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤及び非常勤を区別の上、監査等委員の協議により定めます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 3百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

平成26年12月31日現在

銘柄	株式数(株)(注)1	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	保有目的(注)3
ミライアル(株)	688,100	1,167	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しています。

(注)1．議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2．みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3．当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

平成27年12月31日現在

銘柄	株式数(株)(注)1	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	保有目的(注)3
ミライアル(株)	688,100	732	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しています。

(注)1．議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2．みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3．当社が有する権限の内容を記載しております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下「独立性の基準」のとおり定めております。社外取締役である田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏は、いずれも当社が定める「独立性の基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしておりますので、当社は社外取締役の独立性は確保されているものと判断しております。

< 独立性の基準 >

当社は、東京証券取引所が定める独立性の基準に加え、以下の各要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものと判断する。

1. 現在において、次の から のいずれかに該当する者

当社の主要な株主(総議決権の10%以上を有する株主)又はその業務執行者

当社の主要な借入先(連結総資産の2%以上に相当する金額等の借入先)の業務執行者

当社の主幹事証券会社の業務執行者

当社の取引先(当社及び取引先のいずれかにおいて連結売上高の1%以上を占める取引先)の業務執行者

当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する従業員

当社より役員報酬以外に年間500万円を越える報酬を受領している法律、会計、税務等の専門家又はコンサルタント(但し、当該報酬を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該報酬が1,000万円又は当該団体の年間総売上高の1%のいずれか小さい金額を超える場合における当該団体の業務執行者)

当社より年間500万円を越える寄付を受領している団体の業務執行者

2. 過去3年間のいずれかの期間において上記 ~ のいずれかに該当していた者

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士である田中等、株式会社バリュークリエイト代表取締役を務める三富正博、電源開発株式会社で顧問を務める太田信一郎、及び三菱商事株式会社で顧問を務める中西孝平の4名であります。いずれも当社との間で人的関係はなく、当社の関係会社、大株主、主要な取引先の関係者でなく、また、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

社外取締役と当社との資本的关系につきましては、社外取締役三富正博は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員 の 状況」の「所有する当社の普通株式数」の欄に記載のとおりであります。

非業務執行取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外から、有用な人材を迎え、その役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、提出日現在の定款において、非業務執行取締役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、当社は非業務執行取締役である目代史朗、前川晋、田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計をもって、損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については、当社に対する損害賠償責任を負わない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	0	79	20
連結子会社	26	0	32	0
計	110	0	111	20

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外の子会社に出向している従業員に係る所得証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,016	41,913
受取手形及び売掛金	42,522	41,002
有価証券	23,700	5,000
商品及び製品	15,204	16,158
仕掛品	13,600	13,229
原材料及び貯蔵品	121,999	134,224
繰延税金資産	142	266
その他	7 6,609	7 7,035
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	265,787	258,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,468	195,448
減価償却累計額	107,010	112,647
建物及び構築物（純額）	2 88,457	82,800
機械装置及び運搬具	722,521	726,191
減価償却累計額	670,812	676,828
機械装置及び運搬具（純額）	2 51,709	49,362
土地	4 20,321	4 20,286
建設仮勘定	7,710	5,077
その他	14,315	14,567
減価償却累計額	13,488	13,510
その他（純額）	826	1,057
有形固定資産合計	169,025	158,585
無形固定資産		
のれん	11,915	10,063
ソフトウェア	2,569	2,709
その他	166	1,186
無形固定資産合計	14,651	13,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81	1 81
長期前渡金	7 50,814	7 47,370
長期前払費用	4,105	3,676
繰延税金資産	5,092	6,494
その他	1 1,396	1 1,241
貸倒引当金	385	385
投資その他の資産合計	61,105	58,479
固定資産合計	244,783	231,024
資産合計	510,570	489,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	22,884
短期借入金	2,566,65,673	5,670,235
リース債務	954	1,254
未払法人税等	1,060	1,451
賞与引当金	951	1,231
設備関係支払手形及び設備関係未払金	2,766	5,708
その他	11,547	8,785
流動負債合計	112,556	111,550
固定負債		
長期借入金	2,5151,658	5105,988
リース債務	2,749	2,887
繰延税金負債	1,537	1,800
再評価に係る繰延税金負債	41,558	41,413
退職給付に係る負債	21,677	20,058
その他	2,107	1,604
固定負債合計	181,288	133,751
負債合計	293,845	245,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,607	138,718
資本剰余金	15,676	23,384
利益剰余金	30,946	48,502
自己株式	10	11
株主資本合計	183,220	210,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	42,670	42,816
為替換算調整勘定	2,600	1,753
退職給付に係る調整累計額	3,488	3,481
その他の包括利益累計額合計	1,781	1,088
少数株主持分	31,723	32,857
純資産合計	216,725	244,540
負債純資産合計	510,570	489,842

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	225,319	236,826
売上原価	1 175,485	1 182,272
売上総利益	49,833	54,553
販売費及び一般管理費	2, 3 24,191	2, 3 25,106
営業利益	25,642	29,447
営業外収益		
受取利息	44	88
受取配当金	20	26
助成金収入	6	389
受取補償金	44	131
その他	600	316
営業外収益合計	716	952
営業外費用		
支払利息	3,637	3,297
その他	794	1,564
営業外費用合計	4,432	4,861
経常利益	21,926	25,538
特別利益		
固定資産売却益	-	323
特別利益合計	-	323
特別損失		
減損損失	-	4 2,043
特別損失合計	-	2,043
税金等調整前当期純利益	21,926	23,818
法人税、住民税及び事業税	995	1,745
法人税等調整額	1,584	1,328
法人税等合計	2,579	416
少数株主損益調整前当期純利益	19,347	23,401
少数株主利益	3,057	3,653
当期純利益	16,289	19,747

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,347	23,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	-	145
為替換算調整勘定	7,544	1,743
退職給付に係る調整額	32	40
その他の包括利益合計	7,575	1,638
包括利益	26,922	21,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,580	19,054
少数株主に係る包括利益	5,342	2,709

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136,607	15,676	15,924	9	168,198
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	15,676	15,924	9	168,198
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当			1,287		1,287
当期純利益			16,289		16,289
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					
連結範囲の変動			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	15,022	0	15,022
当期末残高	136,607	15,676	30,946	10	183,220

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	-	2,671	2,675	143	-	147	26,785	194,836
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	-	2,671	2,675	143	-	147	26,785	194,836
当期変動額									
新株の発行									
資本金から剰余金への振替									
剰余金の配当									1,287
当期純利益									16,289
土地再評価差額金の取崩			0				0		-
自己株式の取得									0
自己株式の消却									
連結範囲の変動									19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1		5,275	143	3,488	1,929	4,938	6,868
当期変動額合計	0	1	0	5,275	143	3,488	1,928	4,938	21,889
当期末残高	0	1	2,670	2,600	-	3,488	1,781	31,723	216,725

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136,607	15,676	30,946	10	183,220
会計方針の変更による累積的影響額			2,896		2,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	15,676	33,843	10	186,116
当期変動額					
新株の発行	32,111	32,111			64,223
資本金から剰余金への振替	30,000	30,000			-
剰余金の配当			5,088		5,088
当期純利益			19,747		19,747
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				54,404	54,404
自己株式の消却		54,403		54,403	-
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,111	7,708	14,658	0	24,478
当期末残高	138,718	23,384	48,502	11	210,594

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	1	2,670	2,600	-	3,488	1,781	31,723	216,725
会計方針の変更による累積的影響額									2,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	1	2,670	2,600	-	3,488	1,781	31,723	219,622
当期変動額									
新株の発行									64,223
資本金から剰余金への振替									-
剰余金の配当									5,088
当期純利益									19,747
土地再評価差額金の取崩									
自己株式の取得									54,404
自己株式の消却									-
連結範囲の変動									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	145	847		7	693	1,134	440
当期変動額合計	0	0	145	847		7	693	1,134	24,918
当期末残高	0	0	2,816	1,753	-	3,481	1,088	32,857	244,540

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,926	23,818
減価償却費	19,471	21,795
減損損失	-	2,043
のれん償却額	1,657	1,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,138	313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	796	1,237
受取利息及び受取配当金	65	115
支払利息	3,637	3,297
固定資産除売却損益(は益)	479	183
売上債権の増減額(は増加)	10,323	1,367
たな卸資産の増減額(は増加)	6,505	13,062
その他の流動資産の増減額(は増加)	974	452
仕入債務の増減額(は減少)	2,361	6,655
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,655	2,628
その他	2,786	3,933
小計	33,953	36,366
利息及び配当金の受取額	66	115
利息の支払額	3,642	3,394
法人税等の支払額	531	1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,845	31,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,962	12,656
有形固定資産の売却による収入	38	491
子会社株式の取得による支出	0	-
その他	109	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,814	13,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,181	15,287
長期借入れによる収入	66,900	4,000
長期借入金の返済による支出	57,505	60,416
セール・アンド・リースバックによる収入	1,504	1,500
リース債務の返済による支出	3,767	1,192
株式の発行による収入	-	63,753
自己株式の取得による支出	0	54,404
配当金の支払額	1,287	5,088
少数株主への配当金の支払額	403	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,741	38,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,525	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,815	19,907
現金及び現金同等物の期首残高	62,863	65,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	65,716	45,809



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

なお、当連結会計年度よりJapan Formosa SUMCO Technology Corporation(登記名:日本台塑勝高株式会社)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

SUMCO Korea Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

SUMCO Korea Corporation

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は4社であり、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として5年であります。

(ロ) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年～20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付債務見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,896百万円減少し、利益剰余金が2,896百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は9.88円増加しており、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)並びに「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)の公表

(1)概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2)適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定であります。

(3)新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定であります。

(繰延税金資産に関する会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)の公表

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3)新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「諸資材売却益」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「諸資材売却益」は11百万円であります。

前連結会計年度において、営業外収益の「為替差益」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において金額が零のため、表示しておりません。

前連結会計年度において、営業外収益の「受取保険金」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「受取保険金」は2百万円であります。

前連結会計年度において、営業外費用の「固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産除売却損」は207百万円であります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「諸資材売却益」166百万円、「為替差益」161百万円、「受取保険金」88百万円及び「その他」234百万円は、「助成金収入」6百万円、「受取補償金」44百万円及び「その他」600百万円として組替えております。営業外費用に表示していた「固定資産除売却損」493百万円及び「その他」301百万円は、「その他」794百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	33百万円	33百万円
その他(出資金)	55	55

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	6,072百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	2,459	-
合計	8,531	-

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	2,618百万円	-百万円
(内、1年以内返済予定額)	(1,309)	(-)

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	528百万円	452百万円

4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,732百万円	3,625百万円

5. 前連結会計年度(平成26年12月31日)

当社及び連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは金融機関からの借入に対し一定の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末の長期借入金は71,968百万円(内、1年内返済予定額は38,891百万円)であります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末の長期借入金は31,768百万円(内、1年内返済予定額は13,232百万円)であります。

6. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。
- なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	59,650百万円	89,300百万円
借入実行残高	6,587	21,874
差引額	53,063	67,425

7. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

8. 当社は多結晶シリコン在庫の増加抑制及び資金調達の多様化を目的とし、多結晶シリコン長期購入契約の一部について、極度額の範囲内で、その長期契約における当社の購入者としての地位を譲渡先に譲渡する契約等（以下、譲渡契約等）を締結しております。

この譲渡契約等では、譲渡先が譲渡契約等により購入した在庫を一定期間内に、当社または第三者へ売却処分できない場合、または当社が一定の財務制限条項に抵触するなどの解除条項に抵触した場合には、当社は残額金（譲渡先に残る在庫相当額）を譲渡先に支払い、同時にその在庫を引き取ることとなります。

譲渡契約等による極度額及び残額金相当額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
極度額	10,000百万円	20,000百万円
残額金相当額	9,280	7,814

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	330百万円	164百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
製品発送費	3,170百万円	3,259百万円
給与手当及び賞与	5,513	5,035
研究開発費	5,168	5,801

3. 研究開発費総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	5,168百万円	5,801百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)
株式会社SUMCO	佐賀県伊万里市	遊休資産	建設仮勘定	881
SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県大村市	遊休資産	建設仮勘定	66
PT. SUMCO Indonesia	インドネシアチカランバラ	半導体用ウェーハ製造設備	建物及び構築物	278
			機械装置及び運搬具	313
			建設仮勘定	282
			その他	26
		-	のれん	194
合計				2,043

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、顧客の仕様変更や高精度化対応等により、遊休化した資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。半導体用ウェーハ製造設備はPT. SUMCO Indonesiaにおいて市場環境の変化により資産の経済的成果が悪化することが見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。また、同社に帰属するのれんについて、超過収益力が失われたことから、当該のれん未償却残高の全額を減損しております。

なお、遊休資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。半導体用ウェーハ製造設備については取引事例等による当該資産グループでの正味売却価額により測定しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	278
機械装置及び運搬具	313
建設仮勘定	1,230
その他	26
のれん	194
合計	2,043

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	1
税効果調整前	1	0
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	145
土地再評価差額金	-	145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,544	1,743
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,544	1,743
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,544	1,743
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2	495
組替調整額	41	433
税効果調整前	39	61
税効果額	6	21
退職給付に係る調整額	32	40
その他の包括利益合計	7,575	1,638



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	257,751,739	-	-	257,751,739
A種種類株式	450	-	-	450
合計	257,752,189	-	-	257,752,189
自己株式				
普通株式(注)	5,826	420	-	6,246
合計	5,826	420	-	6,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	257	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年3月28日 定時株主総会	A種種類 株式	1,029	2,287,671.23	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,030	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年3月25日 定時株主総会	A種種類 株式	1,125	利益剰余金	2,500,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	257,751,739	35,533,800	-	293,285,539
A種種類株式（注）2	450	-	450	-
B種種類株式（注）3	-	450	450	-
合計	257,752,189	35,534,250	900	293,285,539
自己株式				
普通株式（注）4	6,246	520	-	6,766
A種種類株式（注）5	-	450	450	-
B種種類株式（注）6	-	450	450	-
合計	6,246	1,420	900	6,766

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加35,533,800株は、公募増資による新株式発行33,903,800株及び第三者割当増資による新株式発行1,630,000株であります。

2. A種種類株式の発行済株式総数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

3. B種種類株式の発行済株式総数の増加450株は、A種種類株式の取得の対価として交付したことによる増加であります。また発行済株式総数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. A種種類株式の自己株式の株式数の増加450株は、取得による増加であります。また自己株式の株式数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

6. B種種類株式の自己株式の株式数の増加450株は、取得による増加であります。また自己株式の株式数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,030	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年3月25日 定時株主総会	A種種類株式	1,125	2,500,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	2,932	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	利益剰余金	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	42,016百万円	41,913百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,104
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	23,700	5,000
現金及び現金同等物	65,716	45,809

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

半導体用シリコンウェーハ製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

半導体用シリコンウェーハ製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	75	67
1年超	93	72
合計	169	139

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに対し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の経営状況を把握する体制としております。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに設備関係支払手形及び設備関係未払金は、概ね6ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクが存在します。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、長期のものの一部については、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するため契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に対しては、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	42,016	42,016	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,522	42,522	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,700	23,700	-
資産計	108,240	108,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,602	29,602	-
(2) 短期借入金（*1）	6,587	6,587	-
(3) 未払法人税等	1,060	1,060	-
(4) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	2,766	2,766	-
(5) 長期借入金（*1）	210,744	211,492	747
(6) リース債務	3,703	3,664	39
負債計	254,464	255,172	708
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,282)	(1,282)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	(1,283)	(1,283)	-

（\*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（5）長期借入金に含めております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,913	41,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,002	41,002	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,000	5,000	-
資産計	87,917	87,917	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,884	22,884	-
(2) 短期借入金（*1）	21,874	21,874	-
(3) 未払法人税等	1,451	1,451	-
(4) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	5,708	5,708	-
(5) 長期借入金（*1）	154,349	154,505	156
(6) リース債務	4,142	4,089	53
負債計	210,409	210,512	103
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	135	135	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	134	134	-

（\*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（5）長期借入金に含めております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年12月31日) (百万円)
子会社株式 非上場株式	33	33
その他有価証券 非上場株式	47	47

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	42,016	-	-
受取手形及び売掛金	42,522	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	23,700	-	-
合計	108,239	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	41,913	-	-
受取手形及び売掛金	41,002	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	5,000	-	-
合計	87,916	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,587	-	-	-	-	-
長期借入金	59,086	49,670	50,509	35,750	13,827	1,900
リース債務	954	930	939	599	280	-
合計	66,627	50,600	51,449	36,349	14,107	1,900

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,874	-	-	-	-	-
長期借入金	48,361	50,600	36,272	14,349	3,902	863
リース債務	1,254	1,265	924	606	91	-
合計	71,490	51,866	37,197	14,955	3,993	863

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,700	23,700	-
	小計	23,700	23,700	-
合計		23,700	23,700	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	5,000	5,000	-
合計		5,000	5,000	0

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額47百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	0	0

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	18,356	-	1,282	1,282
合計		18,356	-	1,282	1,282

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	19,636	-	132	132
	買建 米ドル	719	-	2	2
合計		20,356	-	135	135

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,407	-	1
合計			2,407	-	1

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,801	-	0
合計			1,801	-	0

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	109,637	94,632	(注)
合計			109,637	94,632	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	94,632	64,325	(注)
合計			94,632	64,325	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成26年12月31日 至 平成27年1月1日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成27年12月31日 至 平成28年1月1日)
退職給付債務の期首残高	31,530百万円		37,976百万円	
会計方針の変更による累積的影響額	-		2,896	
会計方針の変更を反映した期首残高	31,530		35,079	
勤務費用	1,544		2,136	
利息費用	644		214	
数理計算上の差異の発生額	4,605		241	
退職給付の支払額	841		777	
過去勤務費用の発生額	354		-	
その他	138		26	
退職給付債務の期末残高	37,976		36,384	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成26年12月31日 至 平成27年1月1日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成27年12月31日 至 平成28年1月1日)
年金資産の期首残高	15,372百万円		16,699百万円	
期待運用収益	386		420	
数理計算上の差異の発生額	504		750	
事業主からの拠出額	703		715	
退職給付の支払額	306		311	
その他	39		21	
年金資産の期末残高	16,699		16,751	

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成26年12月31日 至 平成27年1月1日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成27年12月31日 至 平成28年1月1日)
退職給付に係る負債の期首残高	354百万円		401百万円	
退職給付費用	150		144	
退職給付の支払額	29		42	
制度への拠出額	74		77	
退職給付に係る負債の期末残高	401		425	

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,058百万円	28,532百万円
年金資産	16,699	16,751
	14,358	11,780
非積立型制度の退職給付債務	7,318	8,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,677	20,058
退職給付に係る負債	21,677	20,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,677	20,058

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用	1,544百万円	2,136百万円
利息費用	644	214
期待運用収益	386	420
数理計算上の差異の費用処理額	135	398
過去勤務費用の費用処理額	26	35
簡便法で計算した退職給付費用	150	144
その他	168	58
確定給付制度に係る退職給付費用	2,283	2,566

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
過去勤務費用	-百万円	35百万円
数理計算上の差異	39	97
合計	39	61

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	327百万円	292百万円
未認識数理計算上の差異	3,332	3,430
合計	3,660	3,722

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	48%	47%
株式	29	28
ヘッジファンド	21	21
その他	2	4
合 計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率(注)	主として4.5%	主として4.6%

(注)予想昇給率は、職能資格及び勤務期間に基づく年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度486百万円、当連結会計年度561百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	74,631百万円	66,904百万円
固定資産	14,475	10,004
退職給付に係る負債	7,562	6,593
台湾税制投資控除	4,280	3,791
たな卸資産	482	356
その他	3,067	2,723
繰延税金資産 小計	104,499	90,374
評価性引当額	99,250	83,600
繰延税金資産 合計	5,249	6,773
繰延税金負債		
未分配利益の税効果	1,379	1,664
その他	172	148
繰延税金負債 合計	1,551	1,813
繰延税金資産(負債)の純額	3,698	4,960
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.3%
評価性引当額	26.4	31.3
海外子会社税率差異	6.7	6.0
未分配利益の税効果	2.9	1.3
のれん償却額	2.9	2.5
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	1.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は15百万円、繰延税金負債の金額は27百万円減少し、法人税等調整額は12百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は145百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
59,532	32,001	115,819	17,966	225,319

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
118,346	45,661	5,017	169,025

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	31,382	高純度シリコン



当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
54,889	34,666	127,575	19,694	236,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
111,765	42,055	4,764	158,585

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	34,931	高純度シリコン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接18	役員の兼任等	自己株式の 取得 (注)	18,134	-	-
その他の 関係会社	三菱マテリアル 株式会社	東京都 千代田区	119,457	非鉄 金属業	(被所有) 直接18	役員の兼任等	自己株式の 取得 (注)	18,134	-	-

(注) 当社と当該関連当事者との間で締結した種類株式の処理に関する覚書の合意事項に従い、平成27年5月11日に、  
A種種類株式については1株につき金銭100,897,260円及びB種種類株式1株を、B種種類株式については1株に  
つき金銭20,000,000円を対価として取得したものであります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子  
会社等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱マテリアル トレーディング 株式会社	東京都 中央区	393	非鉄金属 販売	-	原材料等の 購入元	原材料等の 購入	4,831	買掛金 長期前渡金 (内1年内)	4,631 2,898 (1,200)

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

三菱マテリアルトレーディング株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定して  
おります。

3. 三菱マテリアルトレーディング株式会社は、平成26年7月1日付で菱光産業株式会社から商号変更しておりま  
す。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱マテリアル トレーディング 株式会社	東京都 中央区	393	非鉄金属 販売	-	原材料等の 購入元	原材料等の 購入	8,499	買掛金 長期前渡金 (内1年内)	4,539 1,909 (705)

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

三菱マテリアルトレーディング株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定して  
おります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	538円81銭	721円78銭
1株当たり当期純利益金額	58円84銭	70円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円18銭	67円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,289	19,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,125	-
(うち配当優先額(百万円))	(1,125)	(-)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,164	19,747
普通株式の期中平均株式数(株)	257,745,816	281,860,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,125	-
(うち配当優先額(百万円))	(1,125)	(-)
普通株主増加数	48,569,886	9,534,441
(うち優先株式数(株))	(48,569,886)	(9,534,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,587	21,874	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,086	48,361	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	954	1,254	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,658	105,988	1.7	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,749	2,887	0.8	平成29年～32年
合計	221,035	180,365	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,600	36,272	14,349	3,902
リース債務	1,265	924	606	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,415	123,074	181,989	236,826
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,471	15,339	22,294	23,818
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,148	10,913	15,725	19,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.90	40.38	56.56	70.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.90	20.40	16.41	13.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,498	27,252
売掛金	44,508	41,750
有価証券	23,700	5,000
商品及び製品	5,183	5,434
仕掛品	8,479	8,378
原材料及び貯蔵品	105,293	116,405
前渡金	5 3,205	5 2,710
前払費用	553	360
短期貸付金	4,016	4,062
未収入金	2,479	2,184
その他	1,196	1,415
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	1 228,114	1 214,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,004	61,106
構築物	2,327	2,167
機械及び装置	15,455	16,525
車両運搬具	33	35
工具、器具及び備品	239	351
土地	15,322	15,322
リース資産	60	51
建設仮勘定	5,619	3,719
有形固定資産合計	104,062	99,280
無形固定資産		
ソフトウェア	2,343	2,388
その他	161	1,109
無形固定資産合計	2,505	3,498
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	27,057	27,057
関係会社出資金	55	55
関係会社長期貸付金	44,616	38,474
長期前渡金	5 48,138	5 45,639
長期前払費用	2,495	2,210
前払年金費用	-	380
その他	1,020	1,214
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	1 123,189	1 114,839
固定資産合計	229,757	217,618
資産合計	457,871	432,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,792	29,408
短期借入金	3,475,804	3,483,259
リース債務	949	1,226
未払金	4,461	3,597
未払費用	653	560
設備関係未払金	1,885	4,642
前受金	-	483
為替予約	1,283	-
その他	772	1,239
流動負債合計	1,122,603	1,124,418
固定負債		
長期借入金	3,150,349	3,105,988
リース債務	2,737	2,794
繰延税金負債	136	123
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,413
退職給付引当金	10,641	8,152
資産除去債務	495	495
その他	60	27
固定負債合計	165,979	118,995
負債合計	288,583	243,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	136,607	138,718
資本剰余金		
資本準備金	10,500	3,611
その他資本剰余金	5,176	19,772
資本剰余金合計	15,676	23,384
利益剰余金		
利益準備金	292	801
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,052	23,445
利益剰余金合計	14,345	24,247
自己株式	10	11
株主資本合計	166,618	186,339
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,670	2,816
評価・換算差額等合計	2,669	2,815
純資産合計	169,288	189,155
負債純資産合計	457,871	432,569

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 177,426	1 187,395
売上原価	1 148,802	1 154,358
売上総利益	28,623	33,037
販売費及び一般管理費	1, 2 17,035	1, 2 17,895
営業利益	11,587	15,141
営業外収益		
受取利息	558	595
受取配当金	256	109
助成金収入	0	369
その他	921	401
営業外収益合計	1 1,736	1 1,476
営業外費用		
支払利息	3,624	3,333
株式交付費	-	470
固定資産除売却損	430	145
その他	237	683
営業外費用合計	1 4,293	1 4,633
経常利益	9,030	11,984
特別利益		
固定資産売却益	-	1 764
関係会社貸倒引当金戻入額	3 734	-
特別利益合計	734	764
特別損失		
減損損失	-	881
特別損失合計	-	881
税引前当期純利益	9,765	11,868
法人税、住民税及び事業税	53	432
法人税等調整額	0	12
法人税等合計	52	419
当期純利益	9,712	11,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	44,691	45.1	47,063	45.2
労務費		20,683	20.9	22,642	21.7
経費		33,615	34.0	34,459	33.1
当期総製造費用		98,990	100.0	104,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,116		8,479	
合計		107,106		112,645	
期末仕掛品たな卸高		8,479		8,378	
他勘定振替高	3	130		25	
当期製品製造原価		98,496		104,242	

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)																
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>11,585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,046</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>10</td> </tr> </table>	電力料	11,585百万円	減価償却費	11,046	販売費及び一般管理費へ	119百万円	営業外費用へ	10	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>11,049百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,536</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>11</td> </tr> </table>	電力料	11,049百万円	減価償却費	11,536	販売費及び一般管理費へ	13百万円	営業外費用へ	11
電力料	11,585百万円																
減価償却費	11,046																
販売費及び一般管理費へ	119百万円																
営業外費用へ	10																
電力料	11,049百万円																
減価償却費	11,536																
販売費及び一般管理費へ	13百万円																
営業外費用へ	11																



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	136,607	10,500	5,176	15,676	164	5,755	5,919	9	158,193
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	10,500	5,176	15,676	164	5,755	5,919	9	158,193
当期変動額									
新株の発行									
資本金から剰余金への振替									
資本準備金の取崩									
利益準備金の積立					128	128	-		-
剰余金の配当						1,287	1,287		1,287
当期純利益						9,712	9,712		9,712
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
自己株式の取得								0	0
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	128	8,297	8,425	0	8,425
当期末残高	136,607	10,500	5,176	15,676	292	14,052	14,345	10	166,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	2,671	2,671	160,864
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	2,671	2,671	160,864
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
資本準備金の取崩				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				1,287
当期純利益				9,712
土地再評価差額金の取崩		0	0	-
自己株式の取得				0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1		1	1
当期変動額合計	1	0	1	8,423
当期末残高	1	2,670	2,669	169,288

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	136,607	10,500	5,176	15,676	292	14,052	14,345	10	166,618
会計方針の変更による累積的影響額						3,542	3,542		3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	10,500	5,176	15,676	292	17,594	17,887	10	170,160
当期変動額									
新株の発行	32,111	32,111		32,111					64,223
資本金から剰余金への振替	30,000	30,000	60,000	30,000					-
資本準備金の取崩		9,000	9,000	-					-
利益準備金の積立					508	508	-		-
剰余金の配当						5,088	5,088		5,088
当期純利益						11,448	11,448		11,448
土地再評価差額金の取崩									
自己株式の取得								54,404	54,404
自己株式の消却			54,403	54,403				54,403	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,111	6,888	14,596	7,708	508	5,850	6,359	0	16,178
当期末残高	138,718	3,611	19,772	23,384	801	23,445	24,247	11	186,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	2,670	2,669	169,288
会計方針の変更による累積的影響額				3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	2,670	2,669	172,830
当期変動額				
新株の発行				64,223
資本金から剰余金への振替				-
資本準備金の取崩				-
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				5,088
当期純利益				11,448
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				54,404
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	145	146	146
当期変動額合計	0	145	146	16,324
当期末残高	0	2,816	2,815	189,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の有形固定資産は定率法(耐用年数は主として5年)を採用しております。

(2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付債務見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が383百万円増加し、退職給付引当金が3,158百万円減少し、繰越利益剰余金が3,542百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は12.08円増加しており、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度において、営業外収益の「固定資産売却益」として区分掲記されていたものは、当事業年度において重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に含まれる「固定資産売却益」は42百万円であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	20,252百万円	18,227百万円
長期金銭債権	44,616	38,760
短期金銭債務	25,616	26,189

## 2. 偶発債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	528百万円	452百万円

3. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されておりますが、借入金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (内、1年以内返済予定額)	69,350百万円 (37,582)	31,768百万円 (13,232)

4. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	59,650百万円	89,300百万円
借入実行残高	6,587	21,874
差引額	53,063	67,425

5. 当社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

6. 当社は多結晶シリコン在庫の増加抑制及び資金調達の多様化を目的とし、多結晶シリコン長期購入契約の一部について、極度額の範囲内で、その長期契約における当社の購入者としての地位を譲渡先に譲渡する契約等(以下、譲渡契約等)を締結しております。

この譲渡契約等では、譲渡先が譲渡契約等により購入した在庫を一定期間内に、当社または第三者へ売却処分できない場合、または当社が一定の財務制限条項に抵触するなどの解除条項に抵触した場合には、当社は残額金(譲渡先に残る在庫相当額)を譲渡先に支払い、同時にその在庫を引き取ることとなります。

譲渡契約等による極度額及び残額金相当額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
極度額	10,000百万円	20,000百万円
残額金相当額	9,280	7,814

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,967百万円	56,384百万円
仕入高	49,969	50,325
営業取引以外の取引による取引高	1,276	2,902

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	1,816百万円	2,023百万円
荷造運賃	2,834	2,828
給与手当及び賞与	2,358	2,104
減価償却費	362	333
研究開発費	4,710	5,387

3. 関係会社貸倒引当金戻入額

当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社の財政状態の改善によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は27,057百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は27,057百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	46,241百万円	40,625百万円
関係会社株式	30,320	27,486
固定資産	8,456	5,166
退職給付引当金	3,756	2,608
たな卸資産	306	186
その他	1,419	1,401
繰延税金資産 小計	90,501	77,475
評価性引当額	90,501	77,475
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産	136	123
繰延税金負債 合計	136	123
繰延税金負債の純額	136	123
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.3%
(調整)		
評価性引当額	37.2	32.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	3.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は12百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は145百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
1 株当たり純資産額	477円85銭	644円97銭
1 株当たり当期純利益金額	33円32銭	40円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	31円71銭	- 円 - 銭

( 注 ) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 ( 百万円 )	9,712	11,448
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	1,125	-
( うち配当優先額 ( 百万円 ) )	( 1,125 )	( - )
普通株式に係る当期純利益金額 ( 百万円 )	8,587	11,448
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	257,745,816	281,860,998
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,125	-
( うち優先配当額 ( 百万円 ) )	( 1,125 )	( - )
普通株式増加数	48,569,886	-
( うち優先株式数 ( 株 ) )	( 48,569,886 )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		A 種種類株式 450 株 ( 注 )

( 注 ) 当社は、上記の潜在株式に該当する A 種種類株式の全てを平成27年 5 月11日に取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	125,501	672	129	4,557	126,044	64,937
	構築物	7,050	18	10	175	7,057	4,890
	機械及び装置	400,354	9,333	4,166	8,255	405,521	388,996
	車両運搬具	1,128	33	85	30	1,076	1,040
	工具、器具及び備品	4,492	238	97	126	4,633	4,282
	土地	15,322 [4,229]	-	- [ - ]	-	15,322 [4,229]	-
	リース資産	84	11	11	20	83	32
	建設仮勘定	5,619	10,567	12,466 (881)	-	3,719	-
	計	559,553	20,874	16,968 (881)	13,166	563,459	464,179
無形固定資産	ソフトウェア	21,975	946	450	893	22,471	20,082
	その他	183	1,895	946	0	1,132	22
	計	22,158	2,841	1,397	893	23,603	20,104

(注) 1. 当期増加の主な内訳

機械及び装置 300mm ウェーハ製造設備 6,546百万円  
建設仮勘定 主に 上記設備の取得に関するものであります。

2. 当期減少の主な内訳

機械及び装置 ソーラーウェーハ製造設備 伊万里工場 2,794百万円  
建設仮勘定 300mm ウェーハ製造設備 伊万里工場 1,278百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	196	3	-	199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	普通株式100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに記載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告アドレス <a href="http://www.sumcosi.com/">http://www.sumcosi.com/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年4月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外募集・売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成27年4月20日関東財務局長に提出。平成27年4月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年4月28日関東財務局長に提出。平成27年4月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6)有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成27年4月2日関東財務局長に提出。

(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成27年4月20日関東財務局長に提出。平成27年4月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成27年4月28日関東財務局長に提出。平成27年4月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成27年5月14日関東財務局長に提出。平成27年4月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社SUMCOが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。